Searching PAJ Page 1 of 1

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number: 2000-092395 (43)Date of publication of application: 31.03.2000

(51)Int.Cl. H04N 5/335 H01L 27/146

(21)Application number: 10-257743 (71)Applicant: NEC CORP

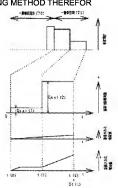
(22)Date of filing: 11.09.1998 (72)Inventor: MURAKAMI ICHIRO

NAKASHIBA YASUTAKA

(54) SOLID-STATE IMAGE PICKUP DEVICE AND DRIVING METHOD THEREFOR (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To effectively improve a dynamic range by continuously or discontinuously changing storable electric charge time-sequentially within an image pickup period and also within a specified charge saturation of a sensor means.

SOLUTION: An electric charge storable within one image pickup period is made to change in two steps. A shutter voltage is applied outside a storage time T0 and the electric charge that is subjected to photoelectric conversion in a photodiode is swept out to a substrate. A substrate voltage which is lower than the shutter voltage and is higher than a blooming control voltage is applied at storage time t(0), and thus, Qsat(1) is defined. When the storage time becomes t(1), the substrate voltage



becomes low, and thus, Qsat(2) whose storage electric charge is larger than that of the Qsat (1) is defined. Furthermore, $2 \times t(1) = t(2)$. When photoelectric conversion efficiency changes due to quantity of light in the case of making storable electric charge change in multi-steps, the change is small and an image without the sense of incongruity to eyes can be offered.

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-92395

(P2000-92395A) (43)公開日 平成12年3月31日(2000, 3, 31)

(51) Int.Cl.7		識別記号	F I		テーマコード(参考)
H04N	5/335		H 0 4 N 5/335	Q	4M118
HOIL	27/146		HO1L 27/14	A	5 C O 2 4

審査請求 有 請求項の数13 OL (全 19 頁)

(21)出願番号	特順平10-257743	(71)出顧人	000004237	
				日本電気株式会社	
(22) 出願日	平成10年9月11日(1998.9.11)		東京都港区芝五丁目7番1号	
			(72)発明者	村上 一朗	
				東京都港区芝五丁目7番1号	日本電気株
				式会社内	
			(72)発明者	中柴 康隆	
				東京都港区芝五丁目7番1号	日本電気株
				式会社内	
			(74)代理人	100070530	
				弁理士 畑 泰之	

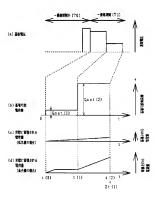
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 固体操像装置およびその駆動方法

(57) 【要約】

【課題】 入射光量に対して蓄積される電荷量を電気的 に制限して、入射光に対するダイナミックレンジが大き く改善された固体撮像装置を提供する。

【解決手段】 蓄積時間内において基板電圧が段階的または連続的に低くする。これにより、段階的または連続的に低くする。これにより、段階的または連続な電荷量は特する。このように善精可能な電荷量が推移することにより輝度の低い光が照射された際には生産等的に飽和することなく蓄積される。一方、輝度の高い光が照射された際には、蓄積される電荷量は、一時のには飽和する期間が発生しているが、最終的な基板電圧においては飽和せずに光電変換した電荷はフォトダイナードに蓄積される。このような蓄積モードをとることにより、輝度の低い場合と比較して輝度の高い場合は、単位光量あたりに蓄積される電荷量は小さくなる。よって、最終的に飽和する開度が高くなることからダイナミックレンジが向上する。



【特許請求の範囲】

(請求項1) マトリックス状に配置された複数のセン サ手段、当該各センサ手段に接続され、当該各センサ手 段で発生した電荷を蓄積する産産蓄積手段、当該電布蓄 積手段の蓄積可能電荷置を調整する蓄積可能電荷調整手 段、当該素荷可能電荷調整手段を制御する制御手段と 5構成された固体機像装置であって、当該制御手段は 1撮像期間内に於いて、且つ当該各センサ手段の規定電 荷飽和重内で、時系列的に当該蓄積可能電荷量を連続的 若しくは非連続的に変化させる制御を実行する様に構成 されている事を特徴とする回転構像装置

[請求項2] 当該センサ手段は、CMOS型センサ手 段及び総型オーバーフロードレイン型センサ手段から選 択された一つである事を特徴とする請求項1記載の固体 撮像装置。

[請求項3] 当該蓄積可能電荷量は、当該1撮像期間 内に於て、時系列的に漸次増加する様に制御されるもの である事を特徴とする請求項1又は2に記載の固体撮像 装置。

[請求項4] 当該蓄積可能電荷量を変化させるに際 し、当該制御手段は、当該センサ手段の基板電圧若しく は当該センサ手段の電荷引度手段の電荷引度手段を構成するトランジ スタのゲート電圧を変化させる様に構成されている事を 特徴とする請求項175至3の何れかに記載の副体機像装 鑑。

【請求項5】マトリックス状に配置された複数のセン サ手段、当該各センサ手段に接続され、当該各センサ 段の発生した電荷を蓄積する電荷蓄積手段、当該電荷蓄 積手段の蓄積可能電荷量を調整する蓄積可能電荷調整手段 段、当該蓄積可能電荷調整手段を制御する制御手段とか 台構成された間では、当該蓄積可能電荷 は、当該制御手段によって、1撮像期間内に終いて、且 当該蓄積可能電荷量を連続的者して、時系列的に 当該蓄積可能電荷量を連続的者しくは非連続的に変化さ せる事を特徴とする固体環像設置の駆動方法。

[請求項6] 蓄積可能な電信量を制御可能な固体撮像装置において、当該蓄積可能な電荷量の切替操作を、 場像期間助にQsat(1)、Qsat(2)の順に行い、かつQsa t(1)の蓄積モードの終了時間をt(1)、一撮像期間の終 了時間である第 2 の蓄積可能な電荷量の蓄積モードの終 可時間を (2) とした場合、Qsat(1)/ t(1) <(Q sat(2) - Qsat(1)) /(t(2) - t(1))の条件を 満たしている事を特徴とする請求項 5 記載の個体機像装 酒の駆動方法。

[請求項7] 蓄積可能な電荷量を制御可能と固体振慢 装置において、当該蓄積可能な電荷量切替操作を、一機 機関間内において、Qsat(1)、Qsat(2)、……、Qsa t(n)の順に行い、かつその第1の蓄積可能な電荷量(Q sat(1) + O) から第 nの蓄積可能な電荷量(Qsat(1) Qsat(2) <…… < Qsat(n) に逐次切替える事を特徴と する請求項5記載の固体撮像装置の駆動方法。

[請求項8] 蓄積開始から業積可能な電荷量かQsat (m) であるm段階目 (2 ≤m≤n) の蓄積モードまで の終了時間を t (m) (一端像期間の終了時間は t (n) とした場合、2以上n未満のあるm、又はすべての加に むいて (2 sat (m) — Qsat (m) — 1)/ (t (m) − t (m−1))<(Qsat (m+1) — Qsat (m))/(t (m+1) − t (m) の関係を満たすことを持載とする請求 項7に記載の同性機像接面要動方法。

[請求項9] 蓄積可能な電荷量を射調可能な国体撮像 装置において、一撮像期間内に当該蓄積可能な電荷量が 連続に変化し、その一撮像期間内における番積可能な電 荷量の変化率d(Qsat)/dtがd(Qsat)/dt>0 である事本特徴とする請求項5に記載の固体爆像装置の 駆動方法。

【請求項10】 一撮像期間内のすべての期間または一部の期間において、その期間のにおける蓄積可能な電荷 量の2次変化率d²(Qsat)/dt²がd²(Qsat)/dt² ≥>0であることを特徴とする請求項9に記載の固体撮像装置の駆動方法。

【請求項11】 当該一撮像期間の開始直前に於ける当 該電荷蓄積手段に蓄積された電荷量は、実質的に零

(0) である事を特徴とする請求項5乃至10の何れか に記載の固体撮像装置の駆動方法。

【請求項12】 当該一撮像期間の開始直前に於ける当 該電荷蓄積手段に蓄積された電荷量は、予め定められた 所定の電荷量が付加されている事を特徴とする請求項5 乃至100何れかに記載の固体撮像装置の駆動方法。

【請求項 13】 入射光量に対して所望の時間、倡号電荷を蓄積し、基板電圧により電位階壁を削御することに より過剰電荷を基板に除去する蓄積可能な電信量を制御 可能に構成した縦型OFD構造を有する複数個の光電変 機能からなる事を特徴とする請求項1記数の固体機像装

【請求項 1 4】 入射光量に対して所望の時間、信号電 荷を蓄積し、ゲート電圧により電位障壁を制御すること によって退機電荷を隣接した拡散層に除去する蓄積可能 な電荷量を制御可能に構成された模型OFD構造を有す る光電変換部からなる事を特徴とする請求項 1 記載の固 体擬像装置。

【請求項15】 上記した請求項5万至12の何れかに 記載された駆動方法を実行する制御手段を含む固体撮像 禁胃。

【請求項16】 上記した請求項5万至12の何れかに 記載された固体撮像装置の駆動方法をコンピュータに実 行させるためのプログラムを内蔵した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】 本発明は固体撮像装置および その駆動方法に関する

[0002]

【従来の技術】国体操像装置を操像装置として用いた固 体操像装置を電子カメラに適用する場合、撮像系のダイ ナミックレンジを十分大きくする必要がある。なぜなら 固体操像装置自体は、銀塩フィルムに比べると、そのダ イナミックレンジが著しく狭いからである。

【0003】そこで、上述した問題を解決するために、 例えば特開平8-9260号公報が、撮像期間内におい て基板電圧を変化させ、フォトダイオードの蓄積可能な 電荷量(Qsat)を変化させることによってダイナミッ クレンジを拡大する方法を提案している。以下、当該従 来技術の説明を行う。図13は、CCD型固体撮像装置 に代表されるようなセル部の平面図であり、光電変換部 101、垂直電荷転送部102、第1の電荷転送電極1 05、第2の電荷転送電極106から構成されている。 【0004】図14は、図12のI-I'面のセル部の断面 図でありN-型半導体基板107、P-型半導体基板1 08、N型半導体領域109、P+型半導体基板11 1層目の多結晶シリコン111で形成された第1の 電荷転送電極105、2層目の多結晶シリコン112で 形成された第2の電荷転送電極106、遮光膜となるア ルミニウム膜113、絶縁膜114、カバー絶縁膜11 5から形成されている。

[0005] 図15は大電楽物部の、電子ボテンシャル を示した図である。まず、フォトダイオードに電荷を蓄 積する前に不要電荷をリセットするため、N・型半導体 基板107に基板電圧 VIsubを印加することにより、光 変変換部10円を構成するト型半導体類域10%また び直下形成された温度の薄いP・型半導体類域10%また 完全に空至化させ不要電荷をすべてN・半導体基板10 7に除去する。

【0005】 このような構造は一般に模型ケーパワロードレイン構造(縦型〇FD)と呼ばれている。(参考文 終: テレビジョン学会誌、Vol. 37、No. 10(1983) pp782-787) 続いて、N-型半導体基板107に基板電圧VBs 心(以下、基板電圧と記する)を印加し、光電変換部101に乙射光量に応じた信号電荷の蓄積を開始するとともに、基板電圧を任意に調整することによって、光電変換101に書積しきれない会剰電荷を模型〇FD構造を使いN-半導体基板107に除去し、素積可能な電荷を使いN-半導体基板107に除去し、素積可能な電荷を側距を行う。

【0007】この技術を用いて、固体機像装置の蓄積可 能な電荷量が一機像期間内に第一の蓄積可能な電荷量 (Qsat(1)±0)、第二の蓄積可能な電荷量 (Qsat(2) ≠0、Qsat(1)<Qsat(2))の順に切替わるように固体 機像装置を制御する固体機像装置の構成とする。この制 作を行う為、固体機像装置のOFD(オーバフロードレ イン)に与える基板電圧を揺像期間内のある時間(1 (1))で変えることによって、一撮像期間内の最初から 時間 t(1)までの固体機像装置の書積可能な電荷量を 時間 t(1)までの固体機像装置の書積可能な電荷量を Qsat(1)、時間 t (1) 後はQsat(2) と切替わるよう に基板電圧の制御を行う。

【0008】このような機能をもつ固体操像装置における一撮像期間内に蓄積される電荷量と電荷蓄積時間の関係を図16の実線に示し、一機期間内に落積される電荷量の光量依存性の関係を図17の実線に示す。図16及び図17の点線は、一機即期間のにおいて蓄積可能な電荷量が変動しない場合の特性を示したものである。

【0009】図16、図17に示される通り、蓄積可能 な電荷量が変動しない場合と比較してダイナミックレン ジの向上を実現することができる。つまり、一撮像期間 内に固体振像装置の蓄積可能を電音を第1の電音を (2)>Qsat(1) = 0)、第2の電荷電(Qsat(2) = 0、Qsat (2)>Qsat(1)) の順に切替える手段を持つことにより ダイナミックレンジの向上が得られる。 [0010]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来例 のように t (1) を一撮像期間内に設定しQsat(1)より Qsat(2)の方が大きくするという条件のみで t (1) 、 Qsat(1)およびQsat(2)を設定した場合、十分にダイナ ミックレンジは改善されず、さらには蓄積電句量が変化 しない場合と比較してもダイナミックレンジが変わらな い場合もありうる。以下その説明を行う。

 $[00\,0\,11]$ 図18は、t(1) をt(1a)、t(1b)、t(1 c)と変えた場合の蓄積時間と蓄積電荷量との関係、図19は、入射光量と蓄積される電荷量との関係を示している。なお、t(1a) <t(1b) <t(1c) c)の関係をもっており t(1b) は一播像期間の中間点であり、2 Qsat(1) = Qsat(2) と、点線は、最大蓄積電荷量が一定の場合の特性を示している。

【0012】図18および図19よりわかる通り、t(1c)の場合においては、最大業績電荷量が一定の場合と比較して、ダイナミックレンジが向上しているが、t(1a) およびt(1b)の場合はいずれも最大蓄積電荷量が一定の場合と比較して向上は示していない。上記の原因はt

(1) Qsat(1)およびQsat(2)が、Qsat(1) QQsat (2)の条件のみで定めた為であり、このままでは、蓄積 可能な電荷量が一定の場合と比較して確実にダイナミッ クレンジの改善が図れないばかりではなく、蓄積電荷量 が一定の場合と比較して回路が複雑になるという問題を 発生する。

【0013】又、特開平1-253960号公報には、 固体操像装置に関して開示されており、垂直でくりの信 号転送飽粗量を受光エレメントの飽和時における信号電 荷量より大となる技術に関して記載されているが、1億 像期間内に於て、蓄積可能電荷量を多段に変化させる事 に関して記載がない。又特問平5-22728号公報に は、固体機像業子に対応する増精回路の利得及びホワイ トバランス調整回路の利得に応じて各業子に於ける蓄積 電荷量を可変させる技術が開示されているが、1機像期 間内に於て、蓄積可能電荷量を多段に変化させる事に関 して記載がない。

【0014】更に、特開平10-150183号公報に は、電荷の読み出し時に個体撮像素子のオーパーフロー ドレインパイアスを低下させる駆動系を備えた固体撮像 装置が記載されているが、上記名公報と同様に1撮像開 間内に於て、蓄積可能電荷量を多段に変化させる事に関 して記載がない。従って、本発明の目的は、上記した従 来技術の欠点を改良し、ダイナミックレンジを効果的に 改善出来る固体撮像装置及びその駆動方法を提供するこ とにある。

[0015] 本発明の主な他の目的は光電変換効率が光 量により変化した際にその変化が連続的に行われ、非連 続めに変化する場合と比較して、目に違和感の伴う事の ない固体構像装置を提供することにある。

[0016]

【課題を解決するための手段】本発明は上記した目的を 達成する為、以下に示す様な基本的な技術構成を採用す るものである。即ち、本発明に係る第1の態様として は、マトリックス状に配置された複数のセンサ手段、当 該各センサ手段に接続され、当該各センサ手段で発生し た電荷を蓄積する電荷蓄積手段、当該電荷蓄積手段の蓄 積可能電荷量を調整する蓄積可能電荷調整手段、当該蓄 積可能電荷調整手段を制御する制御手段とから構成され た固体撮像装置であって、当該制御手段は、1撮像期間 内に於いて、且つ当該各センサ手段の規定電荷飽和量内 で、時系列的に当該蓄積可能電荷量を連続的若しくは非 連続的に変化させる制御を実行する様に構成されている 固体掃像装置であり、又本発明に係る第2の態様として は、マトリックス状に配置された複数のセンサ手段、当 該各センサ手段に接続され、当該各センサ手段で発生し た電荷を蓄積する電荷蓄積手段、当該電荷蓄積手段の蓄 積可能電荷量を調整する蓄積可能電荷調整手段、当該蓄 積可能電荷調整手段を制御する制御手段とから構成され た固体撮像装置に於て、当該蓄積可能電荷量は、当該制 御手段によって、1撮像期間内に於いて、且つ当該各セ ンサ手段の規定電荷飽和量内で、時系列的に当該蓄積可 能電荷量を連続的若しくは非連続的に変化させる様に制 御する固体撮像装置の駆動方法である。

[0017]

【発卵の楽練の形態】 本発明に係る当該回体編像装置 び国体場像装置の駆動方法は、上記した様を技術構成を 採用しているので、一機像側間内は、蓄積可能な電荷量 が 2段階に変化する場合においては、ダイナミックレン ジは一機像期間内面に 蓄積可能な電荷量が変化しない 場合と比較して確実に著しく改善する。

[0018] さらに、蓄積可能な電荷量が、非連続的に 2段階より大きな多段階に変化する場合においては、ダ イナミックレンジは蓄積電荷量が変化しない場合と比較 して確実に著しく改善することに加えて、2段階に蓄積 可能な電荷量が変化する場合と比較しても、光電変換効率が光量により変化した際、その変化が小さく連続的な 変化に近い設定にすることが可能な為、目に違和感の伴 わない画像を提供することができる。

【0019】さらに、連続的に変化する場合において は、ダイナミックレンジは、蓄積可能な電荷量が変化し ない場合と比較して著しく、必善することに加えて、非連 続的に蓄積可能な電荷量が変化する場合と比較しても、 光電変換効率が光量により変化した際、その変化が連続 的に行われることから、目にまったく違和感の伴わない 画像を提供することができる。

[0020]

【実施別 以下に、本発明に係る固体操像装置及び固体 操像装置の駆動方法の一具体例の構成を図面を参照した が5詳細に影響する。即ち、図1は、未発明に係る当該 固体操像装置 1の一具体例の構成を示すプロックダイア グラムであって、図田・マトリックス状に配置された複 数のセンサ手段2 に発展とした電荷を蓄積する電荷蓄積手段3、当該後もセンサ手段2 の管積可能で着積する電荷蓄積手段3、当該後もで対象をである。 数であって、当該を関節を開発手段4、当該6年の間を対象を を制御する制御手段5とから構成された固体排像装置 1 であって、当該制御手段6は、1 撮像期間内に於いて、 1 つ当該各とサチ段2 の規定物能の性がに必ず、 のいこ当該蓄積可能電荷量を連続的若しくは非連続的に変 化させる制御を実行する様に構成されている固体操像装置 1 かぶされている。

【0021】本発明に係る当該圏体撮像装置1に於いて は、当該センサ手段とは、CMのS型センサ手段及び版 型オーバーフロードレイン型センサ手段から選択された 一つである事が望ましい。又、本発明に於いては、当該 国体撮像装置に於ける当該蓄積可能電荷量は、当該1撮 像期間内に於て、時系列的に漸次増加する様に制御され るものである事が望ましい。

[0022] 更に、本発明に於いては、当接無精可能準 荷量を変化させるに際し、当該制御手段 5 は、例えば、 当該センサ手段 2 の基板電圧若しくは当該センサ手段 2 の電荷引接き手段を構成するトランジスタのゲート電圧 を変化させる様に構成されている事も好ましい。本発明 に係る当該短枠機像装置1は、図1に示す様に、当該制 御手段 5 は、後述する機つかの制御アプリケーションを 記憶している制御プログラム供給手段 6 に避快されて り、当該制御プログラム供給手段 6 たりに選択され た制御プログラムが当該制御手段 5 を制御する様に構成 されている事が辞ましい。

【0023】又、本発明に於ける当該園体場像装置1に 於いては、当該各センサ手段2に対応する個々の電荷蓄 積手段3から適宜のタイミングで、当該電荷蓄積手段3 に堆積されている電荷を別途設けられた出力手段7を介 して出力するものである。尚、図1中8は当該固体場像 装置1を構成する各手段を総合的に制御する中央演算手段(CPU)である。

【0024】次に、本発明に係る上記した構成を有する 固体機像装置1を駆動する方法の具体例に付いて図面を 勢限しなから影響はに説明する。たず、未発明に係る当該 固体機像装置1の固体操像装置駆動方法としては、基本 的には、マトリックス状に配置された複数のセンサ手段 2、当該各センサ手段と1の機能がある。と当該商・20 を発生した電荷を蓄積する電荷蓄積手段3、当該電荷 整手段4、当該の電荷を高荷を高標を高機を 整手段4、当該の電荷を を手段5とから構成された固体機像装置1に於て、当級 積可能で過費は、当該約卿手段5によって、1撮像制理 積可能で過費は、当該約卿手段5によって、1撮像制間 内では於いて、20一当該各セツ手段2の規定である。 中間が1を関いて、時系列的に当該蓄積可能電荷量を連続的若しくは 非連続的に変化させる様に制御しなから駆動する方法で ある。

[0025] 本発明に於ける当縣固体機像被置の駆動方法の好ましい具体例としては、当該国体機像装置1に於ける当該整構可能電荷量は、当該1機像期間内に於て、時系列的に落水増加する様に制御されるものである。本明に於ける当該蓄積可能電荷量を変化させる態様としては、特に限定されるものではないが、1機像期間内に於ける当該蓄積可能電荷量を変化させるタイミング、或いは、変化させるべき蓄積可能電荷便度等を単独或いは組み合わて制御する事が望ましい。

【0027】より詳細に本具体例について説明するなら は、本具体例に於いては、図2に示す様に、一撮像期間 T1内に、書精可能な電荷量の3at(n)が2段階に変化 する様に制御するものであって、係る場合においての基 板電圧、書精可能な電荷量およびフォトダイオードに実 際に蓄積される電荷量の3at(n)を示す。図2(a) 一撮像期間 T1内における基級電圧を示している。

【0028】即ち、蓄積時間外T0においては、定常的またはパルス信号としてのシャッタ電圧が加えられ、フォトダイオードで光電変換された高荷は基板に掃き出される。蓄積時間 t (0) においては、シャッタ電圧よりも低くブルーミング抑制電圧よりも高い基板電圧が印加

され、これによりQsat(1)が定まる。

[0029] 次に、蓄積時間が (1) になった際に は、基板配圧が低くなり、これによりQsat(1)より蓄積 電荷量が大きなQsat(2)が定まる。なお、未実施の形態 においては、一掃像期間に対して (1) は中間点であ るとしており、Qsat(2)の蓄料モードの悪終時間であり 一撮像期間の終わりである (2) に対して2× t

(1) = t (2) の関係となっている。

[0030] さらに、2×Qsat(1)<Qsat(2)の関係を 満たすように基板電圧が設定されている。このことによ り、Qsat(1)/ t (1) < (Qsat(2) - Qsat(1))/(t (2) - t (1)の条件を満たしている。図2 (b) は 一撮像期間 T 1内における蓄積可能な電荷量を示してい る。

[0031] 図2(a)で定めたように基板電圧を設定しているため、Qsat(1)と比較してQsat(2)は2倍より大きな電荷量となっている。図2(c)および図2(d)は保近量の光、および高光量の光が照射された際にフォトダイオードに蓄積される電荷量を示している。図2(c)は低光量の光が照射された場合を示しており、一種像期間内において電荷が溢れるととなくフォトダイオード内に蓄積されている様子を示している。

[0032] 一方、図2(d) は高光量の光が入射した場合に示しており、Qsat(1)のモードの時間帯においては、一時的には飽和する別間が発生しているが、Qsat(2)のモードの時間帯においては、Qsat(2)のモードが終了するt(2)時においても飽和せずに光電変換した電荷はフォトダイオードに蓄積される。従来例と大きく異なる点はQsat(1)のモードの時間帯においては飽和してしまう光量においてもQsat(2)のモードにおいては飽和しない光量の領域が確実に存在することであり、この点が大きく異なる。

【0033】図3はフォトダイオード内に蓄頼される電 南量の光量依存性を示している。実練で示した純果が本 発明に於ける第1の具体例の形態による光量と実際に蓄 積される電荷量との関係を示しており、点線か蓄積可能 な電荷量か一定の場合における光量を蓄積される電荷量 との関係を示している。つまり、5°(1)は蓄積可能な 電荷量の3a1(n)が一定の場合においてフォトダイオー ドが飽和する場かの光量を示している。

【0034】一方、光量5(1)以上の光量においては、Qsat(1)時のモードの時間帯内でフォトダイオードは動和状態となるが、S(1)以上S(2)以下の光量においては、Qsat(2)時のモードの時間帯でフォトダイオードは飽和状態にはならない。なお、S(2)以上の光量においては、Qsat(1)時のモードの時間帯内およびQsat(2)時のモードのいずれにおいてもその時間帯内でフォトダイオードは飽和状態となる。

【0035】S(2)>S'(1)の関係を示しており、第1の具体例の形態によりダイナミックレンジは従

来例よりも向上していることがわかる。なお、S (1) は、S'(1)>S(1)を満たす範囲内において任意に設定することができるが、S(2)は2Qsat(1)<Qsat(2)の条件を満たすQsat(1)およびQsat(2)により一意的に定まる。

[0036] 次に、本発明に係る当該国体柵像装置の駆動方法の第2の具体例について説明するならば、当該第 2の具体例に於いては、上記した第1の具体例と同様の 制御を行うものであるが、当該制御の条件が第1の具体 例とは若干異なっている。つまり、本具体例に於いて は、図4に示す様に、一撮像期間17月内に、番荷可能な電電着が2段階に変化する場合においての基板電圧、蓄 積可能な電電量および実際にフォトダイナードに蓄積さ れる電荷量を示す。

[0037] 図4 (a) は一撮像期間内における基板電圧を示している。蓄積時間外においては、図2と同様に 定常的またはパリス信号としてのシャッタ配匠がくわえられ、フォトダイオードで光電変換された電荷は基板に 掃き出される。蓄積時間においては、シャッタ電圧より も低くブルーミング抑制電圧よりも高い基板電圧が印加 され、これによりOsat(1)が変まる。

[0038] 次に、蓄鋼時間が (1) になった際に基 板電圧が低くなり、これにより又sat(1)より蓄積電荷量 が大きなQsat(2)が定まる。なお、本実施の形態におい ては、t(1)が一撮像期間の中間点よりも後半の時間 帯に設定されており、Qsat(2)の蓄積モードの最終時間 であり一撮像期間の終わりであるt(2)に対して2× t(1)>t(2)の関係となっている。

[0039] さらに、2×Qsat()1=Qsat(2)の関係を 満たすように基板電圧が設定されている。このごとによ リ、Qsat(1)/t(1) < (Qsat(2)-Qsat(1))/(t(2)-t(1))の条件を満たしている。図4(b)は 一機線期間には対る蓄荷部を電荷量を元している。図4(a)で定めたように基板電圧を設定しているため、Qsat(1)の蓄積モードの時間帯と比較してQsat (2)の蓄積モードの時間帯と比較してQsat (2)の蓄積モードの時間帯と比較してQsat

[0040] 図4(c) および図4(d) は低光量の 米、および高光量の光が照射された際にフォトダイオー ドに蓄積される図2の(c) および(d) と同様に、低 光量の光が照射された場合は、一撮像期間内において電 荷が溢れることなくフォトダイオード内に蓄積されてお リ、一方流光量の光が入射した場合は、一時的には飽和 する期間が発生しているが、Qsat(2)のモードの時間 帯においては、飽和せずに光電変換した電荷はフォトダ イオードに蓄積されている機子を示している。

[0041] 図5はフォトダイオード内に蓄積される電 荷量の光量依存性を示している。図3と同様に実線で示 した結果が第2の実施の形態になか出産と蓄積される電 荷量との関係を示しており、点線が蓄積可能な電荷量が 一定の場合における光量と蓄積される電荷量との関係を 示している。S' (1) は蓄積可能な電荷量が一定の場合においてフォトダイオードが飽和する最小の光量を示している。

【0042】光量S(1)以上の光量においては、Qsa (t(1)時のモードの時間帯内でフォトダイオードは飽和 状態となるが、S(1)以上S(2)以下の光量におい ては、Qsat(2)時のモードの時間帯でフォトダイオー ドは飽和状態にはならない、なお、S(2)以上の光量 においては、Qsat(1)時のモードの時間帯内およびQ sat(2)時のモードのいずれにおいてもその時間帯内で フォトダイオードは飽和状態となる。

【0043】S(2) > S'(1)の関係を示しており、第2の実施の形態によりダイナミックレンジは従来例よりも向上しいることがわかる。なお、S(2)は任意に設定することができるが、S(1)は、t(2)く2t(1)を満たすた(1)により一意的に定まる。次に、本実明に係る当該原語体操像装置の駆動力法の第3の具体例について説明するならば、当該第3の具体例にいてはいまりでは、当該第3の具体例において、当該蓄積可能な電荷量を制御可能な配体機像装置において、当該蓄積可能な電荷量で制御可能な配体機像装置において、9級は(1)、Qsat(1)、Qsat(1)、Qsat(1)、マの類に行い、かその第1の蓄積可能な電荷量(Qsat(1)≠0)から第nの蓄積可能な電荷量(Qsat(1)≠0)から第nの蓄積可能な電荷量(Qsat(1)<0)に変次切替える様に制御するものである。

【0044】つまり、本具体例に於いては、図6に示す 様に、一撮像期間 T 内に、蓄積可能な電荷量を3段階 或いは3段階以上の1段階の多段階に変化させる様に制 御するものである。係る制御をする場合においての基板 電圧、蓄精可能な電荷量および実際にフォトダイオード に蓄積される電荷量を図6(a)~図6(d)にそれぞ れ示す。

【0045】即ち、図6(a)は一撮像期間 T1内における基板電圧を示している。 蓄積時間においては、シャッタ電圧よりも低くブルーミング抑制電圧よりも高い基 板電圧が印加され、これによりQsat(1)が定まる。次に、蓄積時間がスタート時点であるt(0)からt

(1) になった際には、基板電圧が低くなり、これによりQsat(1)より蓄積電荷量が大きなQsat(2)が定まる。このように、蓄積時間 t (m-1) (2 ≤ m≤ n) になった際に基板電圧が低くなり、これによりQsat(m-1)より蓄積電荷量が大きなQsat(m)が定まる。

【0046】 本具体例の形態においては、一場像期間 T 内内においてt (1) = t (2) - t (1) = ……… t (m) - t (m-1) = ……… t (n) - t (n-1) であるとしており、各mに対してQsat(m) - Qsat (m-1) であるとしており、各mに対してQsat(m) - Qsat (m-1) / (ないまりして(Qsat(m) - Qsat(m-1))/(t (m) - t (m-1) < (Qsat(m+1) - Qsat(m) + (Qsat(

((t (m+1)) - t(m))の条件を満たしている。 【0047] 図6(b)は一撮像期間T1内における蓄積可能な電面量を示している。本具体例に於いては、図6(a)で定めたように基板電圧を設定しているため、任意のm(2≤m≤n)に対して、Qsat(m)の具Sat(m-1)
Qsat(m)-1) - Qsat(m)の関係を保っている。同様に図6(c) および図6(d)は低光量の光が振射された際にフォトダイオードに蓄積される電荷量を示している。

【0048】 即ち、図6(c)は低光量の光が照射され た場合を示しており、一機像明開内において電荷が溢れ ることなくフォトダイオード内に蓄積されている様子を 示している。一方、図6(d)は高光量の光が入射した 場合を示しており、Qsat(m−1)のモードの時間帯お よびそれ以前のモードの時間帯においては、それぞれー 時的には飽和する期間が発生しているが、Qsat(m)の モードの時間帯およびそれ以後の蓄積時間帯において は、Qsat(n)もモードが終了するt(n)時において まで飽和セずに光電変換した電荷はフォトダイオードに 蓄積される。

[0049] 図7はフォトダイオード内に蓄積される電 商量の光量依存性を示している。即ち、図7に於ける実 線で示した結果が本具体例の形態による光量と蓄積され る電荷量との関係を示しており、点線がQ5at が一定の 場合における光量と蓄積される電荷量との関係を示して いる。又、S'(1)は蓄積可能な電荷量が一定の場合 においてフォトダイオードが飽和する最小の光量を示し ている。

【0051】 なお、5(n)以上の光量においては、Qsa (t1)時のモードの時間帯からQsat(n)時のモードの 時間帯内のいずれのモードの時間帯においても、その各 時間帯内においてフォトダイオードは飽和状態となる。 なお、5(1)は、5'(1)>5(1)を満たす範囲 内において任意に設定することができるが、5(m)(2 ≦m≦n)は、2≦m≦n - 1のすべてのmに対してQ sat(m) - Qsat(m+1) - Qsat (m)の条件を満たすQsat(z)からQsat(n)によリー 意的に定まる。 【00521 図7より、電荷量はS(n)>S'(1)の関係を示しており、本具体例の形態によりダイナミックレンジは従来例よりも向上していることがわかる。さらに本具体例を前記した第1と第2の具体例の形態と比較すると、ダイナミックレンジが蓄積電荷置か変化しない場合と比較にて、光電変換か等が発量により変化した際、その変化がより小さく、連続的な変化に近い設定にすることが可能なため、目に違和感の伴わない画像を提供するととができる。

[0054] 次に、本発明に係る当該固体機像被置の駆動方法の第4の具体例に付いて説明するならば、当該額 4の具体例に於いては、蓄積可能な電荷量がQsat(m) であるm段階目(2≦m≦n)の蓄積モードまでの終了時間を t (m)とした場合、2以上 n未満のあるm、又はすべての加において(Qsat(m)—Qsat(m−1))/(t (m)—t(m−1)<(Qsat(m)+1)—Qsat(m))/(t (m+1)—t (m))の関係を満たす機に制御するものである。

【0055] つまり、本具体例に於いては、前記した第 3の具体例と基本的には同じで、図8に示す様に、一編 候期間下1 内に、蓄積可能で電荷量を3段研究いは3段 階以上の1段階の多段階に変化させる様に制御するもの であるが、当該電荷量を変更する時点に於けるタイミン が、順次数になっているものである。係る制御をする 場合においての基板電圧、蓄積可能な電荷量および実際 にフォトダイオードに蓄積される電荷量を図8(a)~ 図8(d)にそれぞれ示す。

[0055] 図8に於て、図8 (a) は、一場像期間T 1内における基板電圧を示している。蓄積時間において は、シャッタ電圧よりも低くブルーミングが剛電圧より も高い基板電圧が印加され、これによりQsat(1)が定ま る。次に、蓄積時間が t (0) から t (1) になった際 には、基板電圧が低くなり、これによりQsat(1)より蓄 積電荷量が大きなQsat(2)が定まる。

【0057】 このように、蓄積時間 t (m-1) (2≦m≦ n) になった際に基板電圧が低くなり、これによりQsa t (m-1) より蓄積電荷量がよるQsat (m) が定まる。第4の具体例の形態においては、一撮像期間 T 1 内において t (1) > t (2) - t (1) >> t (

m) - t (m - t) > ·······> t (n) - t (n - 1) であるとしており、各mに対して、Qsat(m) - Qsat (m - 1) = Qsat(m + 1) - Qsat(m) の関係を満たすように基板電圧が設定されている。

【0058】 このことにより、各mに対して(Qsat (m) - Qsat(m-1))/(t (m) - t(m-1))< (Qsat(m+1) - Qsat(m))/(t (m+1) - t(m))の条件を満たしている。図8(b)は一撮像期間T 1内における蓄積可能な電荷量を示している。図8

(a) で定めたように基板電圧を設定しているため、任 意のm (2≦m≦n) に対して、Qsat(m) −Qsat(m −1) =Qsat(m+1) −Qsat(m) の関係をたもって

【0059】图8(c) および図8(d) は低光量の 光、および森光量の光が照射された際に実際にフォトダ イオードに蓄積される電荷量を示している。図8(c) は低光量の光が照射された場合を示しており、一撮像期 間肉において電荷が溢れることなくフォトダイチード内 に蓄積されている様子を示している。一方、図8(d) は高光量の光が入射した場合に示しており、Qsat(m) のモードの時間帯およびそれ以前のモードの時間帯 においては、それぞれ一時的には飽知する阴間が発生しているが、Qsat(m)のモードの時間帯 においては、それぞれ一時的には飽和する阴間が発生しの蓄積時間帯においては、Qsat(m)のモードの時間帯 のもでいるが、Qsat(m)のモードの時間帯よよびそれ以後 の蓄積時間帯においては、Qsat(n)もモードが終了する なしているが、Qsat(n)もモードが終了する なしているが、Qsat(n)もモードが発了 なしているが、Qsat(n)も、Csat(n)もモードが表了する なしているが、Qsat(n)をであれば、Csat(n)も においては、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、Csat(n)をであれば、

[0060] 図9はフォトダイオード内に蓄頼される電 商量の光量依存性を示している。実練で示した結果が本 具体例の形態による光量と離積される電荷量との関係を 示しており、点練がQsat が一定の場合における光量と 蓄積される電荷量との関係を示している。5′(1)は 蓄積可能な電荷量が一定の場合においてフォトダイオー ドが脆和する最小の光量を示している。

【0062】なお、5(n)以上の光量においては、Qsat(1)時のモードの時間帯からQsat(n)時のモードの時間帯内のいずれのモードの時間帯においても、その各時間帯内においてフォトダイオードは飽和状態となる。なお、この図9における5(n)は、図2における5(n)は、図2におけ

る5(1)から5(n) と等しくしている。ただし実際には、 5(n)は任意に設定することができるが、5(m) (1≦ m≤n−1) は、2≦m≤n−1のすべてのmに対して t(m+1)-t(m)<t(m)-t(m-1) の条件を満たすt(1)からt(n-1)により一意的に定 まる。

【0063】本具体例によるダイナミックレンジは従来 例よりも向上していることがわかる。さらに第1及び第 2の具体例の形態と比較すると、ダイナミックレンジが 蓄積電荷量が変化しない場合と比較して、光電変換効率 が光量により変化した際、その変化がより小さく、連続 的な変化に近い設定にすることが可能なめ、目に連和 感の伴わない画像を提供することができる。

【0064】次に、本界別に係る当該国体掃像装置の服 動方法の第5の具体例について説明するならば、当該第 5の具体例に於いては、蓄積可能な電荷量を制御可能な 固体操像装置において、一播像期間内に当該審積可能な 電荷量が連続に変化し、その一機像期間内に当該審積可能な 可能な電荷量の変化率d(Gaat)/d tがd(Gaat)/ d t > 0 となる様な関係を満たす様に制御するものであ る。

【0065】 つまり、本具体例に於いては、一撮像期間 内に於ける、蓄積可能な電荷量が連続に変化する様に制 歯するものであって、係る制御をする場合においての基 板電圧、蓄積可能な電荷量を以り、2000円、2010円、2010円、2010円、2010円のは それぞれ示す。図10(a)は一撮像期間 Th内におけ る基板電圧を示している。蓄時間においては、シャッ タ電圧よりも低くブルーミング抑制電圧よりも高い基板 電圧が印加され、この基板電圧は連続的に徐々に低くな 電

[0067] 図10(b) は一撮像期間内における蓄積 可能な電荷量を示している。図10(a)で定めたよう に基板電圧を設定しているため、蓄積可能な電荷量は下 に凸に増加する連絡曲線となっている。又、図10

(c) および図10(d)は低光量の光、および高光量 の光が照射された際にフォトダイオードに蓄積される電 荷量を示している。図10(c)は低光量の光および高 光量に光ともある蓄積時間までは飽和しているが、低光 豊の場合はは1。高光量の場合は、11よりをの蓄積 時間の12以後、一撮像期間の終了時間までフォトダイ オードは、飽和せずに光電変換した電荷はフォトダイオ ードに蓄積される。

【0068】図11はフォトダイオード内に蓄積される

電荷重の光盤依存性を示している。実線で示した曲線の 結果は、本具体例の形態による光量と蓄積される電荷量 との関係を示しており、点線は蓄積可能な電荷量が一定 の場合における光量と蓄積される電荷量との関係を示し ている。本具体例に於いては、基板電圧が、d(Qsat (1)) dt 2 の a まびも(2) は 1 2 > 0 の 関係を満たすように連続に変化した場合、光量の変化に 対して蓄積される電荷量も上に凸な連続な増加曲線とな ろ

【0069】 光量S(m) 以上の光量においては、このm に1対1に対応するある蓄積時間 t m (S (m) <S(n) の場合、tm <tn となる)の時間帯までフォトダイオ ードは飽和状態となるが、S(m) 以上S(tp) 以下の光 量においては、フォトダイオードは飽和状態にはならな い。なお、S(tn)以上の光量においては、一撮像期間 内すべてにおいてフォトダイオードは飽和状態となる。 【0070】なお、S(tp) は任意に設定することがで きるが、実際の光量の変化に対応する蓄積される電荷量 を示す曲線は、0≦t<tpまでのすべてのtに対して d (Qsat) /d t > 0、およびd2(Qsat)/d t2 > Oを満たすQsat(t)(O≦t≦tp) により一意的に決 定される。本具体例によりダイナミックレンジは従来例 よりも向上していることがわかる。さらに第1から第4 の具体例の形態の内第4の具体例の形態と比較すると、 非連続的に蓄積可能な電荷量が変化する場合と比較して も、光電変換効率が光量により変化した際、その変化は 連続的に行われることから、目にまったく違和感の伴わ ない画像を提供することができる。

【0 0 7 1】つまり、本具体例の他の具体例としては、一撮像期間内のすべての期間または一部の期間において、その期間内のはおける蓄荷可能な電荷量が2次変化率は2(Qsat)/d t 2 > 0となる様に削御する事も望ましい。なお、ある蓄純時間 t(m) か 5 t(n) において本具体例に於ける制御条件である、d 2(Qsat)/d t 2 > 0を満たさなく、d 2(Qsat)/d t 2 = 0である場合においても、蓄料電荷量が変化しない場合と比較するとダイナミックレンジの向上は解でき、さらに、光電変換効率が光量により変化した際、その変化は連続的に行われる為、目にまったく道和感の伴わない画像となる。

 $[0\ 0\ 7\ 2]$ ただし、 $t_{(n)}$ がら $t_{(n)}$ の期間においては、 $t_{(n)}$ に1対 1に対応する、あるS(m) 以上の光量においては、 γ_{n} トットダイカードは常に飽和していることとなる。また、 $t_{(n)}$ から $t_{(n)}$ の期間において $d^{2}(Q$ sat) /d t^{2} <0 となった場合、光量S(m) において、光電変換効率は不連続となり、目に多少違和感の伴う画像となる。

【0073】更に、本発明に於ける具体例に於いては、 基本的には、当該一撮像期間T1の開始直前に於ける当 該電荷養精手段に養精された電荷量は、実質的に零 (0) としておく事が望ましいが、場合によっては、図 10(a) 及び図10(b)の1点鎖線に示す様に、当 50一機線期間1の開始直前に於ける当該電荷蓄積手段 に蓄積された電荷量を零(0)とせずに、予め定められ た所定の電荷量を意識的に付加しておくことも好まし

【0074】即ち、上記した各具体例に於て、当該1億 娘間間のスタート時点 t (0) に於て、当該電荷蓄積手 段に電荷が全く蓄積されていない場合、当該電荷蓄積 最起ばらつて事が多く、係る時点に於ける当該蓄積電荷の の置のバラツ+は、人間の環境と大きそ影響で多事か ら、違和感を与える場合が多くなる。従って、係る問題 を回避する為に、当該電荷蓄持手段に予め定められた所 定の電荷を与えておく事が望ましい。

[0075] 具体的には、例えば、当該電荷蓄積手段に 所定の電圧を印加する、所定の量の電荷を残留させてお く、等の方法が考えられる。従って、係る具体例に於い では、当終1編像朝間のスタート時点に於て、図10

(a) の一点訓練に示す様に、基板電圧が一旦急激に低下する事になる。なお上記した本発明に係る第1から第1からあり、後日の単位操像装置に代表されるような、終型のFD構造を有する光電変換断により基板電圧の変化に対して蓄積可能な電荷量を変化させているが、これは、CMの5型固体操像装置などに代表されるような、いわゆる、模型のFD構造を有する光電変換部においても第1から第5の実施例における概念はまったく同じように用いることができる。以下、この説明を行う。

【0076】図12 (a) CMOS型園体播像装置に代表される光電変換部の断面図である。P型半導体基域 221、P型半導体領域223、N型半導体領域223、N型半導体領域223、N型半導体領域221、ソースフォロア回路のドランジスタ211、ソースフォロア回路のドランブスタ212、選択トランジスタ213から構成されている。

【0077】まず、一撮像期間となる前に不要電荷をリセットするために、図12 (b)に示したようにリセットトランジスタ211に電圧とりを印かすることにより、リセットトランジスタ211下の電位を深くし、光位を電源電圧VDDにセットトランジスタ211に電圧VBgを印加し、光電変換部201にて入射光量に応じた信号で印加し、光電変換部201にて入射光量に応じた信号で可からませた。光電変換部201にで入り光量に応じた信号では一次の表が表が表が表が表が表があるといる。

【0078】 この際、電圧VBg により蓄積可能な電荷 量が定まるが、このVBgを一撮像期間内において変動さ せることにより、蓄積可能な電荷量を任意にコントロー ルすることができる。上記した様に、本発明に係る当該 固体履保装置1の構成を更に詳細に説明するならば、当 気間体操保装置1は、入身光光量に対して所近の時間、信 号電荷を蓄積し、基板電圧により電位障壁を制御することにより返割電荷を基板に除去する蓄積可能な電荷量を 影響の事能に相位した縦型の「円塊造を有する機関の光 電変換部から構成されていても良く、又、入射光量に対 して所望の時間、信号電荷を蓄積し、ゲート電圧により 空位障壁を割切することになて過剰電荷を提した拡 散層に除去する蓄積可能な電荷量を制御可能に構成され た模型のFD構造を有する光電変換部から構成されてい でも良い。

[0079] 又、本発明に係る他の態様としては、上記した固体撮像装置の制御方法をコンピュータに実行させるためのプログラムを内蔵した記録媒体である。 [0080]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、一撮像期間内に、蓄積可能で電荷量が 2段階に変化する 場合においては、ダイナミックレンジは一撮像期間内通 じて蓄積可能な電荷量が変化しない場合と比較して確実 に著して改善する。さらに、蓄積可能な電荷量が、非速 続勢に 2段階はリ大きな多段階に変化する場合において は、ダイナミックレンジは蓄積電荷量が変化しない場合 と比較して確実に著しく改善することに加えて、2段階 定義では、2000年でも、光電 変換効率が光量により変化した際、その変化が小さく連 減時な変化に近い般定にすることが可能な為。目に違和 感の伊力ない間機を提供することができる。

[0081] さらに、連続的に変化する場合において は、ダイナミックレンジは、蓄積可能な電荷量が変化し ない場合と比較して著しく改善することに加えて、非連 続的に蓄積可能な電荷量が変化する場合と比較しても、 光電変換効率が光量により変化した際、その変化が連続 的に行われることから、目にまったく違和感の伴わない 画像を提供することができる。

【0082】なお、本発明は上記各実施例に限定されず、本発明の技術思想の範囲内において、各実施例は適 官変更され得ることは明らかである。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、本発明に係る固体撮像装置の一具体例 の構成を示すブロックダイアグラムである。

【図2】図2は、本発明における第1の具体例における 基板電圧、蓄積時間、蓄積可能な電荷量および実際に蓄 積される電荷量の関係を示す特性図。

【図3】図3は、本発明における第1の具体例における 実際に蓄積される電荷量の光量依存性を示す特性図。

【図4】図4は、本発明における第2の具体例における 基板電圧、蓄積時間、蓄積可能な電荷量および実際に蓄 積される電荷量の関係を示す特性図。

【図5】図5は、本発明における第2の具体例における

実際に蓄積される電荷量の光量依存性を示す特性図。

【図6】図6は、本発明における第3の具体例における 基板電圧、蓄積時間、蓄積可能な電荷量および実際に蓄 積される電荷量の関係を示す特性図。

【図7】図7は、本発明における第3の具体例における 実際に蓄積される電荷量の光量依存性を示す特性図。

【図8】図8は、本発明における第4の具体例における 基板電圧、蓄積時間、蓄積可能な電荷量および実際に蓄 積される電荷量の関係を示す特性図。

【図9】図9は、本発明における第4の具体例における 実際に蓄積される電荷量の光量依存性を示す特性図。 【図10】図10は、本発明における第5の具体例にお

ける基板電圧、蓄積時間、蓄積可能な電荷量および実際 に蓄積される電荷量の関係を示す特性図。

【図11】図11は、本発明における第5の具体例における実際に蓄積される電荷量の光量依存性を示す特性

【図12】図12は、本発明における固体撮像装置に於て使用される様型OFD構造を有する光電変換部の断面図と電位ポテンシャル図である。

【図13】図13は、従来例のCCD型固体撮像装置の 光電変換部の平面図である。

【図14】図14は、従来例のCCD型固体撮像装置の 光電変換部のI-I'面の断面図である。

【図15】図15は、従来の縦型OFD構造を有する光電変換部のポテンシャル図である。

【図16】図16は、従来例における、蓄積される電荷量の蓄積時間依存性を示す特性図。

【図17】図17は、従来例における、蓄積される電荷 量の光量依存性を示す特性図。

【図18】図18は、従来例における課題となる蓄積される電荷量の蓄積時間依存性を示す特性図。

【図19】図19は、従来例における課題となる蓄積される電荷量の光量依存性を示す特性図。

【符号の説明】

1…固体撮像装置

2…センサ手段 3…電荷蓄積手段

4…蓄積可能電荷調整手段

5…制御手段

6…プログラム記憶手段

7…出力手段

8…中央演算手段(CPU)

101…光電変換部

102…垂直電荷転送部

105…第1の電荷転送電極

106…第2の電荷転送電極 107…N-型半導体基板

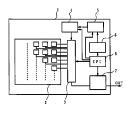
108···P-型半導体基板

109···N型半導体領域

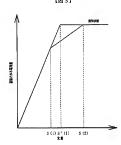
- 1 1 0 ··· P + 型半導体基板
- 1 1 1 … 1 層目の多結晶シリコン
- 112…2層目の多結晶シリコン
- 113…遮光膜となるアルミニウム膜
- 114…絶縁膜
- 115…カバー絶縁膜
- 211…リセットトランジスタ
- 212…ソースフォロアアンプ回路のドライブトランジ

- スタ
- 213…選択トランジスタ
- 221…P-型半導体基板
- 2 2 2 ··· P型半導体領域
- 2 2 3 ··· P+ 型半導体領域
- 2 2 4 ··· N型半導体領域
- 2 2 5 ··· N+ 型半導体領域

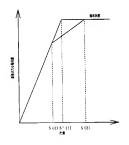




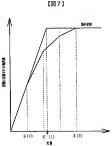
【図3】

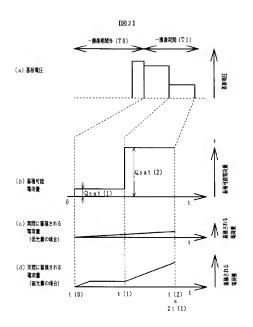


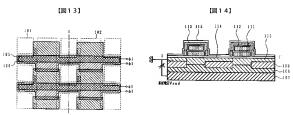
【図5】

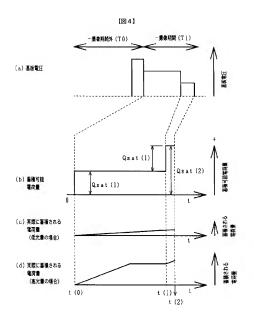


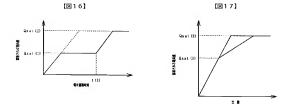
【図7】

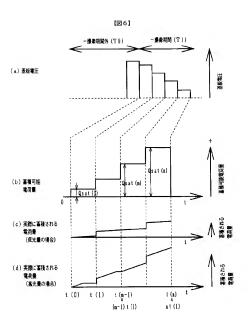


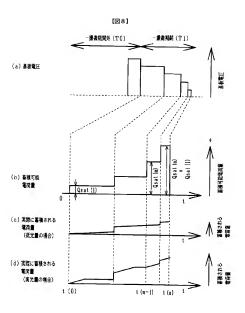


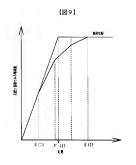


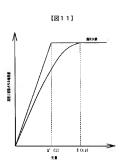


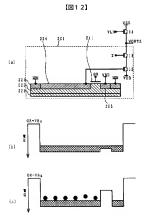


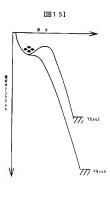


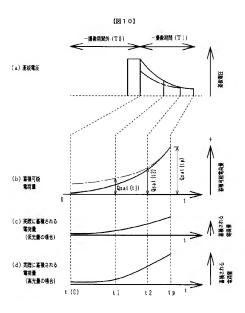


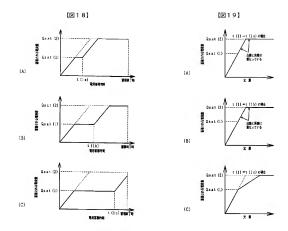












【手続補正書】

【提出日】平成11年10月15日(1999.10. 15)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正内容】

【特許請求の範囲】

(請求項 1) マトリックス状に配置された機数のセン サ手段、当該各センサ手段に接続され、当該各センサ手 段で発生した電荷を蓄積する電荷蓄積手段、当該電荷蓄 積手段の重荷可能電荷置を開始する蓄積可能電荷開墾等 &、当該蓄荷可能電荷置を形成を制御する制等4段とか ら構成された固体無像装置であって、当該制御手段は、

1 損像期間内に於いて、且つ当該各センサ手段の規定電 荷飽和量内で、当該蓄積可能電荷量を時系列的に連続的 <u>若しく</u>は非連続的に増加させ、かつその増加率を増大さ <u>せ</u>を割御を実行する様に構成されている事を特徴とする 固体損像装置。

【請求項2】 当該センサ手段は、CMOS型センサ手段及び縦型オーバーフロードレイン型センサ手段から選択された一つである事を特徴とする請求項1記載の固体

摄像装置。

【請求項3】 当該蓄積可能電荷量を変化させるに際 し、当該制御手段は、当該センサ手段の基板電圧若しく は当該センサ手段の電荷引抜き手段を構成するトランジ スタのゲート電圧を変化させる様に構成されている事を 特徴とする請求項1又は2に記載の固体撮像装置。

【請求項4】 マトリックス状に配置された複数のセン サ手段、当該各センサ手段に接続され、当該各センサチ 投で発生した電荷を蓄積する電荷蓄積手段、当該電荷蓄 積手段の蓄積可能電荷量を開設する蓄積可能電荷開業等 級、当該蓄荷配電荷調整件を制御する制御手段とから 情成された固体機像装置にがて、当該蓄積可能電荷量 は、当該制御手段によって、1機像前間内に於いて、且 つ当該各センサ兵の規定電荷散和量内で、お護蓄積可 能電荷量を時系列的に連続的若しくは非連続的に増加さ せ、且つその増加率を増大させる事を特徴とする固体機 像装置の駆動方法。

【請求項5】 <u>蓄積可能な電荷量を制御可能な固体機像</u> 装置において、当該蓄積可能な電荷量の切替操作を、一 撮像期間内にQsat(1)、Qsat(2)の順に行い、かつQsa (1)の蓄積モードの終了時間を t (1)、一撮像期間の終 了時間である第2の蓄積可能な電荷量の蓄積モードの終 了時間をt(2) とした場合、Qsat(1)/t(1) < (Qsat(2)-Qsat(1))/(t(2)-t(1)) の条件を 満たしている事を特徴とする請求項 4記載の固体機像装 圏の駆動方法。

【請求項6】 蓄積開始から蓄積可能な電荷量がQsat (m) であるm段階目 (2≦m≦n) の蓄積モードまで の終了時間を t (m) (一撮像期間の終了時間は t (n)) とした場合。 2以上n未満のあるm、又はすべてのmにおいて(Qsat(m) — Qsat(m-1))/(t (m) — t (m-1))<(Qsat(m+1) — Qsat(m))/(t (m+1) — t (m)の関係を満たすことを特徴とする請求 項4に記載の個体撮像装置の駆動方法。

I請求項7) 蓄積可能な電信量を制御可能な巨性機像 装置において、一機像期間内に当該蓄積可能な電荷量が 連続に変化し、その一機像期間内における管積可能な電 荷量の変化率は(Qsat)/dtがd(Qsat)/dt> であり、かつ、前記一機像期間内における蓄積可能な電 荷量の変化率は(Qsat)/dtがd(Qsat)/dt 一部の期間において、その期間内における蓄積可能な電 荷量の2次変化率d²(Qsat)/dt²がd²(Qsat)/d t² > 0であることを特徴とする請求項4に配載の固体 機像装置の配動方法。

【請求項8】 <u>当該一掃像期間の開始直前に於ける当該</u> 電荷蓋棋手段に蓋模された電荷量は、実質的に零(0) である事を特徴とする請求項4乃至7の何れかに配載の 固体操像装置の駆動方法。

[請求項9] 当該一撮像期間の開始直前に於ける当該 電荷養績手段に蓄積された電荷産は、予め定められた所 定の電荷量が付加されている事を特徴とする請求項4乃 至7の何れかに記載の個体撮像装置の駆動方法。

【請求項 10】 入射光量に対して所望の時間、信号電荷を蓄積し、基板電圧により電位障壁を制御するとより過剰電荷を基板に除去する蓄積可能な電荷量を制御 可能に構成した縦型のFD構造を有する複数個の光電変換部からなる事を特徴とする請求項1記載の回体機像装置。

[請求項 1 1] 入射光量に対して所望の時間、信号電荷を蓄積し、ゲート電圧により電位障壁を制御すること によって過剰電荷を開接した拡散層に除去する蓄積可能 な電荷量を制御可能に構成された模型OFD構造を有す る光電変換部からなる事を特徴とする請求項1記載の固体撮像装置。

【請求項12】 上記した請求項4乃至9の何れかに記載された駆動方法を実行する制御手段を含む固体撮像装置。

【請求項13】 <u>上記した請求項4万至9の何れかに記</u>載された固体撮像装置の駆動方法をコンピュータに実行させるためのプログラムを内蔵した記録媒体。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0016

【補正方法】変更 【補正内容】

[0016]

【課題を解決するための手段】本発明は上記した目的を 達成する為、以下に示す様な基本的な技術構成を採用す るものである。即ち、本発明に係る第1の態様として は、マトリックス状に配置された複数のセンサ手段、当 該各センサ手段に接続され、当該各センサ手段で発生し た電荷を蓄積する電荷蓄積手段、当該電荷蓄積手段の蓄 積可能電荷量を調整する蓄積可能電荷調整手段、当該蓄 積可能電荷調整手段を制御する制御手段とから構成され た固体撮像装置であって、当該制御手段は、1撮像期間 内に於いて、且つ当該各センサ手段の規定電荷飽和量内 で、当該蓄積可能電荷量を時系列的に連続的若しくは非 連続的に増加させ、かつその増加率を増大させる制御を 実行する様に構成されている固体撮像装置であり、又本 発明に係る第2の態様としては、マトリックス状に配置 された複数のセンサ手段、当該各センサ手段に接続さ れ、当該各センサ手段で発生した電荷を蓄積する電荷蓄 積手段、当該電荷蓄積手段の蓄積可能電荷量を調整する 蓄積可能電荷調整手段、当該蓄積可能電荷調整手段を制 御する制御手段とから構成された固体撮像装置に於て、 当該蓄積可能電荷量は、当該制御手段によって、1撮像 期間内に於いて、且つ当該各センサ手段の規定電荷飽和 量内で、当該蓄積可能電荷量を時系列的に連続的若しく

は非連続的に増加させ、且つその増加率を増大させる様

に制御する固体撮像装置の駆動方法である。

フロントページの続き

Fターム(参考) 4M118 AAO2 ABO1 BA10 BA14 CAO3 BB01 DB09 DB12 FA06 FA13 FA38 GB11 5C024 AAO1 BA01 CA15 CA17 FA01 GAO1 GA31 GA44 GA47